

見積依頼公告

次のとおり、随意契約・オープンカウンター方式による見積合せに付します。

平成31年4月17日

国・支出負担行為担当官

大阪法務局長 杉浦 徳宏

1 見積合せに付する事項

(1) 件名

平成31年度簡裁訴訟代理等能力認定考査，司法書士試験及び土地家屋調査士試験に係る監督員派遣一式

(2) 調達内容

仕様書及び契約書（案）による。

(3) 履行日

仕様書記載のとおり

(4) 履行場所

仕様書記載のとおり

2 参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成31・32・33年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」（その他）において、A，B，C又はDの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) (3)の資格を有しない場合は、次の各号に該当する者であること。

ア 当局において、法務省所管契約事務取扱規程（平成12年12月26日会訓第1702号）第36条に定める随意契約登録者名簿に登録された者又は当局に同条に定める随意契約登録申請書を提出し、登録される予定である者
イ 過去の実績等により十分な履行能力が証明できる者で、当局から参加が認められた者。

(5) 労働者派遣事業の適性な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律

(昭和60年法律第88号)第5条第1項の規定に基づく許可を受けた者であること。

(6) 簡裁訴訟代理等能力認定考査, 司法書士試験及び土地家屋調査士試験に関し, 受験指導や, 試験問題又は受験者若しくは合格者の調査, 分析等を行っていない者で, かつ, 行ったことがない者であること(子会社, グループ会社等を含む。)

(7) その他, 大阪法務局オープンカウンター方式実施要領(以下「実施要領」という。)に定める参加資格を有する者であること。

3 契約条項等を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所及び仕様書, 実施要領等交付場所

〒540-8544

大阪市中央区谷町二丁目1番17号 大阪第二法務合同庁舎3階

大阪法務局総務部会計課 (担当 末峰)

電話 06-6942-1485

なお, 仕様書, 実施要領等(PDFファイル)は, 電子メールで請求することができる(請求者氏名, 住所(法人の場合は法人名及び担当者名並びに所在)及び電話番号を電子メールに記載するとともに, 電子メールの到達を電話で確認すること。)

請求先メールアドレス(t.suemine.y00@i.moj.go.jp)

(2) 期間

平成31年4月17日(水)から平成31年4月24日(水)まで

午前9時00分から正午まで及び午後1時00分から午後5時15分まで(ただし, 土曜日, 日曜日及び祝日を除く。)

4 見積書の作成方法

見積書は, 仕様書, 実施要領等を熟読の上, 次の事項に留意し, 作成すること。

(1) 宛名は大阪法務局長とすること。

(2) 件名, 金額を記載するほか見積者の記名押印をすること。

(3) 見積金額を訂正しないこと。

(4) 誤字, 脱字等により意思表示が不明瞭とならないこと。

(5) 同一人が金額の異なる2通以上の見積りを作成しないこと

(6) 見積書は次の事項を記載すること。

ア 各試験ごとの記載事項

① 派遣労働者一人の1時間当たりの単価(税抜き)

② 派遣労働者一人当たりの単価

(上記①×勤務時間，円未満の端数は切捨て，税抜き)

③ 予定数量（各試験の派遣予定人数）

④ 税抜きの合計金額（上記②×③）

⑤ 消費税及び地方消費税の金額

⑥ 税込みの合計金額（上記④+⑤：1円未満の端数は切捨て）

イ 総見積金額（各試験の上記ア⑥の合算金額）

※ なお，見積者が消費税に係る免税事業者である場合は，見積書提出までにその旨を申し出ること。

5 見積書提出期限等

(1) 提出場所

上記3(1)に同じ

(2) 提出期限

平成31年4月24日（水）午後5時15分

(3) 提出書類

ア 見積書

イ 上記2(5)に定める許可証の写し

ウ 上記2(6)に関する確約書

エ 誓約書（役員等名簿添付）

※ 見積書を提出する者が法人又は団体の場合において，代表者以外の者が記名押印する場合は，上記提出書類に加え，代理権限証書（委任状）を提出すること。

※ 上記ウ及びエについては，見積書を提出する者が法人又は団体である場合は，必ず代表者が記名押印すること。

(4) 提出方法

持参のほか，郵送又は民間業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6号に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9号に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便による提出も認めるが提出期限までに提出場所に到達しなかった見積書は無効とする。

(5) その他

一度提出した見積書の引換え，変更又は取消しは認めない。

6 見積合せ

(1) 日時

平成31年4月25日（木）午前10時00分（非公開）

(2) 契約の相手方の決定

見積書を提出した者であって，予決令第79条の制限の範囲内で最低価格を

もって、有効な見積りを行った者を契約の相手方とする。

なお、見積合せの結果は、契約の相手方に決定した者のみに口頭又は書面により通知する他、当局ホームページ等で契約者及び契約金額を公表する。

7 見積書の無効

本公告に示した参加資格がない者がした見積り及び見積合せに関する条件並びに実施要領に違反した見積りは無効とする。

8 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 契約保証金

免除

(3) 契約書作成の要否

要

(4) 請書提出の要否

否

(5) 本公告に基づく見積書を提出した者は、見積書提出後に、実施要領、仕様書、契約書案及び現場等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(6) 見積書作成及び提出等に係る費用は、全て見積合せに参加する者が負担する。

以 上